

第4章

「ビジョン2030」：達成できるか所得4倍増計画

ケオラ・スックニラン

はじめに

ラオス人民民主共和国（以下ラオス）が1975年末に成立した以来、短中期の計画は経済政策の立案と実施の最も重要かつ包括的枠組みとして利用されてきた。建国当初は1カ年（1976～1977年）と3カ年（1978～1980年）の短期計画であったが、1981年からは中期計画である経済・社会開発5カ年計画が5年ごとに策定されている。一般的に経済・社会開発5カ年方針が人民革命党の全国人民代表大会（党大会）で提示され、その後の国会で具体的な国家計画となる（山田 2014）。この5カ年計画に基づき短期の年次経済・社会開発計画が策定され、政府によって執行される。党大会では通常実現が確実な目標が掲げられることになる。

2016年1月に開催された第10回党大会で提案・承認されたのが、第8次経済・社会開発5カ年計画（2016～2020年）である。しかし第10回党大会ではこれまでと異なり、5カ年計画に加え、より中長期の10年開発戦略（2016～2025年）と「ビジョン2030」（2016～2030年）が承認された。「ビジョン2030」はこれまでで最も長期な計画である一方で、2030年までの15年間で1人当たり国内総生産（GDP）と1人当たり国民総生産（GNI）を4倍にするという非常に高い目標を掲げている。これは高い成長率を長期間にわたり維持しなければならない難しさに加え、1人当たりGDPが2015年の4倍とは約8000ドルであり、東南アジアにおいてもシンガポール、ブルネイ、マレーシアの3カ国しか達成できていない高い水準である。

15年でドルベースの1人当たりGDPが4倍になったのは前例がある。現にラオスの1人当たりGDPは2000年から2014年までの14年間で5.5倍（324～1793ドル）拡大している（World Development Indicators データ・ベース）。しかしこれは1人当たりGDPが300ドル台という比較的低い時に達成できたことである。1人当たりGDPが8000ドルに到達したのは東アジア諸国の日本などの数少ない国に限る。東南アジアでは、ラオスよりも工業化が進展しているタイ、インドネシア、フィリピンが通貨危機や金融危機などによる現地通貨の下落で、1人当たりGDP8000ドルの到達に何度も失敗している。では、ラオスはこの壁を乗り越え目標に到達することができるのだろうか。

本章の目的は3つある。第1は第7次経済・開発5カ年計画（2011～2015年）の成果を確認すること、第2は「ビジョン2030」、10年開発戦略、そして第8次経済・社会開発

5カ年計画（2016～2020年）の内容を第10回党大会文書や関連資料から明らかにすること、そして第3は、「ビジョン2030」の実現可能性について考察することである。以下、順番にみていくことにする。

第1節 第7次経済・社会開発5カ年計画の成果

ラオスの会計年度は10月から翌年の9月までである¹。集計に時間が必要なため、経済のマクロ指標などが確定するのは翌年以降になることが多い。これまで人民革命党大会は3月に行われてきたため、掲げられた目標が達成できたかどうかは大抵大会までに判明してきた。しかし第10回党大会は2016年1月に開催されたため、大会までにすべての統計が出揃わない事態となった。本節は党大会における「ビジョン2030」、10年開発戦略（2016～2025年）、第8次経済・社会開発5カ年計画（2016～2020年）に関する報告や中央銀行などの公式統計を用いて、第7次経済・社会開発5カ年計画（以下、第7次5カ年計画）の成果を検証する。

1. 概ね達成された主要数値目標

第7次5カ年計画の主要成果は表1に示されている。経済成長については、GDP成長率の平均が7.9%で目標の8%以上をわずかに下回った一方、1人当たりGDPはキープの対アメリカドルの上昇で、2014/15年度には目標を270ドル上回る1970ドルに達成したであろうと党大会で報告された（*Pasaason, January 19, 2016*）。2010/11年度から2013/14年度のGDP成長率は8.1%、8.3%、8.0%、7.8%であった（*Ministry of Planning and Investment, 2015b*）。しかし2014/15年度の成長率は7.5%と予想され、期末に向け成長率が低下したことが、平均8%以上のGDP成長率を達成できなかった原因となった。

2010/11年度から2014/15年度までのインフレ率は7.42%、5.12%、5.64%、5.16%、1.68%で年平均が5.0%であった（*Ministry of Planning and Investment, 2015b*）。2014年第4四半期のインフレ率は原油価格の下落で2.75%さらに低下し、2015年の第1～第3四半期までは1%台に推移している（*Bank of Lao PDR, 2015b*）。インフレ率が成長率より低いという目標は達成された。

ラオスにとって重要な外貨であるアメリカドルとタイバーツの為替レートは、2014/15年度までの5年間の平均変化率がそれぞれ、-0.72%と-0.67%だった（*Ministry of Planning and Investment, 2015b*）。対主要通貨の為替レート変動幅が±5%以内の目標も果たした。キープは2006年から2014年までの間に対アメリカドルで約20%切り上がっている（*Asian Development Bank, 2015*）。最も重要な目標である1人当たりGDPがドルで評価されるため、キープ高が貢献していることは明らかである。

輸出成長率は2013/14年度までの4年平均は約28%に上り、目標の18%を大きく上回

った (Ministry of Planning and Investment, 2015a)。輸出成長率目標は達成がほぼ確実である。輸入に関しては数値目標がなく、必要な量を輸入することになっている。同じ資料では輸入の平均成長率は約 26% となっている。しかし、アジア開発銀行の *Key Indicators* では、2011~2014 年の輸出の平均伸び率が約 11% で、輸入の約半分にとどまる。統計の出所によっては貿易に関する目標の評価が違ってくる。ラオスにおける輸出入統計は、近年出所による違いが拡大し大きな問題になっている。

表1 第7次経済・社会開発5カ年計画の成果

	目標	結果
GDP平均成長率	8%以上	7.90%
1人当たりGDP (ドル)	1700	1970 (2014/2015年度予測値)
インフレ率	GDP成長率より低い	5.00%
対主要通貨の為替レート	±5%以内	—
アメリカドル	—	-0.72%
タイバーツ	—	-0.67
輸出の成長率	年平均18%以上	28% (4年平均)
輸入の成長率	—	26.3% (4年平均)
歳入 (GDP比)	19~21%	24.37% (4年平均)
歳出 (GDP比)	22~25%	28.47% (4年平均)
財政赤字 (GDP比)	3~5%	4.07% (4年平均)
国家債務 (GDP比)	45%	—
貯金残高成長率	年平均25.6%	—
外貨準備高	輸入の6カ月以上	5.4 (2013-2014年度)
投資 (GDP比)	127兆キープ	236兆キープ
国家予算	10~12%	96% (達成率)
ODA	24~26%	92% (達成率)
国内外民間投資	50~56%	229% (達成率)
金融機関	10~12%	297% (達成率)
経済分野への公共投資比率	30%	30%
社会分野への公共投資比率	35%	35%
教育	—	17%
保健	—	9%
インフラ分野への公共投資比率	35%	35%
道路	—	28%
庁舎	—	7%
貯蓄残高 (GDP比)	39.50%	49% (2014年)
国内歳入比国家設立金率	2~5%以上	—
新規労働力	27万7000人	20万7611人
農業	21万人	5万7109人
工業	1万4000人	9万5313人
サービス業	5万3000人	5万5189人

(出所) Pasaason, January 19, 2016, Ministry of Planning and Investment (2015)

財政に関しては、2013/14年度までの数値では、歳入の対GDP比が約24%で目標の21%を上回った一方、歳出も約28%で目標の上限を約3%上回った。歳出は歳入で賄えない分が含まれるため、絶対額では目標より収入を確保できたが、それ以上に支出が伸びたことになる。財政赤字の対GDP比は目標の範囲内である。外貨準備高は2010/11年度から2013/2014年度は平均で輸入の約5.4カ月分であり、目標の6カ月分に届かなかった。2014/15年度の貿易赤字が大きく改善していないため、5年度分のデータが出そろっても目標を若干下回る可能性が高い。

反対に結果が目標を大きく超えたものもある。例えば、投資は2014年9月現在までで目標額127兆キープを大きく上回る236兆キープにのぼった (Ministry of Planning and

Investment, 2015b)。予定投資額は国家予算と ODA が目標の 96% (約 12 兆キープ) と 92% (約 28 兆キープ) にとどまる一方、国内外の民間投資が計画の 229% (154 兆キープ) を達成し、金融機関の融資は目標の 2 倍以上となった (Ministry of Planning and Investment, 2015b)。なかでも外国直接投資は順調に増加し、2014 年には 2011 年の 2 倍以上である約 7 億ドル(実施ベース)に達した (World Development Indicators データ・ベース)。民間投資以上に計画を上回ったのは金融機関の融資である。国内外の金融機関の融資総額は計画の 297% に相当する約 40 兆キープに達した (Ministry of Planning and Investment, 2015b)。金融機関からの融資が増えた理由として、2011 年から 2014 年の間に少なくとも 9 つの外国、または外国との合弁金融機関が新たに設立された他、既存銀行の地方支店設置も相次いだ (Bank of Lao PDR, 2010 ; 2015a)。これらの金融機関の融資が投資額の大幅な拡大をもたらしたと考えられる。

また、バランスのとれた発展を実現するため、経済分野 (公共投資予算の 30% を配分) より社会分野 (同 35%) とインフラ分野 (同 35%) に重点的に公共投資を行うとした政策も計画通り実施された。労働力の拡大は工業部門で約 1 万 4000 人を目標としていたが、結果は約 9 万 5000 人に達した。サービス業では目標とほぼ同じ約 5 万人増加した。農業部門では約 21 万人の目標に対し、4 分の 1 程度しか労働力は増加しなかった。しかし全体では目標の 27 万人に対し、約 20 万人の労働力が新規に確保できた。

2. 課題と未達成な目標

党大会での報告では、以下の 5 つの課題が挙げられている。

- 1) 第9回党大会で定めた4つの突破や目標が各地域の状況にあった形で適切に実施されなかった。
- 2) 経済成長は量的な拡大にとどまり、質的な拡大が欠けている。外貨準備高が不足しており、輸出の付加価値が低くまた多様性がない。政府投資は重点的に行われておらず、また財政規律も厳格に守られていない。国有企業や国内民間企業の競争力がいまだ低い。投資環境の改善は投資家の求めに十分に答えられていない。
- 3) 経済発展に文化・社会開発や環境保護が伴っていない。都市と農村に格差が存在し、また達成できなかったミレニアム開発目標が存在する。人材育成が量的な拡大に偏り、質が不十分で、また需要に合致していない。天然資源が持続的に利用されていない。
- 4) 行政における法の支配が徹底されていない。市場経済の妨げや汚職がまん延している。
- 5) 地域統合や国際統合への準備が不十分である。

上述の課題では、3) のミレニアム目標以外は質的な評価であり、量的に評価すること

は難しい。例えば、政策の実施が各地域の現状に合っていない、輸出に多様性がない、法の支配、地域・国際統合などは数値化が難しい事象である。

表2 ラオスにおけるミレニアム開発目標の達成状況

	全体目標	部分目標	2015年 目標	ラオスの達成状況
MDG1	極度の貧困と飢餓の撲滅	貧困率	24%	20.5% (LECS5 2012-2013)
		低重量子供率	22%	27% (MICS 2011)
		発育障害子供率	34%	38% (2011)
MDG2	普遍的な初等教育の達成	小学校の就学率	98%	96.8% (LSIS 2012-2013)
		小学校の修了率	95%	71.4% (LSIS 2012-2013)
		中学校の就学率	75%	69% (LSIS 2012-2013)
		15-24歳の識字率	99%	89.1% (LSIS 2012-2013)
MDG3	ジェンダー平等の推進と女性の地域向上	小学校の女子児童率	100%	91% (LSIS 2012-2013)
		中学校の女子生徒率	100%	88% (LSIS 2012-2013)
		高校の女子生徒率	100%	82% (LSIS 2012-2013)
		高等教育機関の女子学生率	100%	87% (LSIS 2012-2013)
MDG4	乳児死亡率の削減	5歳児以下の死亡率(1000人当たり)	80	79 (2011)
		乳児の死亡率(1000人当たり)	49	68 (2011)
		1歳児以下の麻疹予防接種率	90%	55% (2011)
MDG5	妊産婦の健康の改善	妊婦死亡率(1000人当たり)	260	220 (2013)
		助産専門技能者介助による出産率	50%	42% (2011)
		避妊普及率	55%	38.4% (2005)
		出産前のケア受診率	69%	28.5% (2005)
MDG6	HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止	HIV/エイズ感染率	1%	0.28% (2012)
		10万人当たりのマラリアのまん延率	0.2	0.3 (2011)
		10万人当たりの結核のまん延率	240	151 (2009)
MDG7	環境の持続可能性の確保	森林被覆率	65%	
		生物多様性の低減		
		上水アクセスのない人口の半減		
MDG8	開発のためのグローバルなパートナーシップの推進			
MDG9	不発弾の影響の削減			

(出所) Ministry of Planning and Investment (2015a).

(注) LECSはLao Expenditure and Consumption Survey. MICSはMultiple Indicator Cluster Survey. LSISはLao Social Indicator Survey.

一方、量的に未達成とされたのはミレニアム開発目標(MDGs)である。ミレニアム開発目標の達成度は表2のようになっている。2015年2月現在で達成が難しいと言われているものは、小学校の修了率、中学校の就学率、15～24歳の識字率、乳児死亡率、1歳以下児の麻疹予防接種率、出産前ケア受診率などである。

ラオスは2015年までにMDGsを達成することを第7次5カ年計画で掲げている。MDGsは国連で2000年に合意され、2015年までに達成すべき目標を設定しており、ラオスの第5～7次5カ年計画の時期とほぼ重なる。MDGsの後継である持続可能な開発目標(SDGs)は2015～2030年であり、ラオスの「ビジョン2030」とほぼ重なる。実際、ラオスは自国の開発計画を国際的な開発枠組みであるMDGsやSDGsに合わせようとしている。

第2節 「ビジョン2030」（2016～2030年）、10年開発戦略（2016～2025年）と第8次経済・社会開発5カ年計画（2016～2020年）

第10回党大会ではこれまでと異なり、第8次経済・社会開発5カ年計画（2016～2020年）、10年開発戦略（2016～2025年）、「ビジョン2030」（2016～2030年）の3つが同時に承認されている。位置づけとしては、「ビジョン2030」を達成するために10年開発戦略、そして、第8次経済・社会開発5カ年計画（以下、第8次5カ年計画）が策定されたといえる。ここではより包括的かつ上位の計画である「ビジョン2030」から見ていくこととする。

1. 「ビジョン2030」

「ビジョン2030」の目標は以下の通りに要約できる。1) から8) は、第10回党大会で提示された順番通りに記述している。このように並べると下位の目標は、上位の目標を達成するためのものと位置付けられる（*Pasaason, January 20, 2016*）。具体的には上位中所得国になるため、2030年までに所得の4倍増を目指している。上位中所得国の条件は所得だけではないが、最も重要な基準となっている。所得倍増は工業化・近代化と持続的発展により達成する。地域統合、資源の効率的な利用、行政の効率化などを行うことにより工業・近代化を目指すという具合である。

- 1) 知的経済、グリーン及び持続的発展をした上位中所得国
- 2) GNIが2015年の4倍以上
- 3) 工業、社会主義的な市場経済を基盤とした盤石な経済
- 4) 平和、民主、文明、公平、そして、所得、地域格差が縮小していく社会
- 5) 国民の生活、人的資源の質が向上し、国民の権利が法律で保障される
- 6) 3つの建設に基づく行政
- 7) 資源の効率的な利用
- 8) 主体的に地域統合、国際を推し進める

1) の上位中所得国と2) の2015年までの所得4倍増以外は質的な目標で、明確な数値目標を設定することや評価することが難しい。1) と2) は達成が客観的に評価しやすい一方、非常に難しい目標である。達成可能性については第3節で考察する。

2. 10年開発戦略（2016～2025年）

2025年までの総合方針は、①4つの突破に基づく経済・社会開発計画の展開、②2020年までの低開発国の脱却とグリーン・持続的な発展、③経済、文化・社会、環境が融合し

た開発、④法の支配による行政、⑤地域統合と国際化の促進である。これまでの高度な経済成長に加え、環境、社会など他の分野とのバランスや持続的な発展が重要な目標に加わった。

これらの総合方針を反映し、以下の1)から6)のような政治、経済、社会、環境などの具体的な目標が、2025年までの達成すべき目標として掲げられている。1)と6)以外は数値目標となっている。

- 1) 党を中心とする安定した政治体制
- 2) 年率7.5%以上の成長、2025年までに1人当たりGDPが2015年の2倍
- 3) 貧困率が5%以下
- 4) 適年齢の国民が中学校を修了、平均寿命73年の達成と必要な労働者、研究者、科学者の輩出
- 5) 森林被覆率70%以上
- 6) 多くの国と友好関係を築き、生産ネットワークにおける競争力の確保及び、積極的に地域統合と国際化を推し進める

10年開発戦略には、上記の1)から6)に基づき、さらに以下の7つの国家戦略が定められている。

- A) グリーンかつ持続的で成長率7.5%以上の質のある発展を目指す。安定したマクロ経済環境のなか、貧困率が低下し国民生活が向上する。国内需要を満たし、及び輸出するに十分な食糧生産を行う。地域に即した開発や労働力の配置を行う。
- B) 2020年までの低開発国脱却と持続的発展目標の達成。
- C) 革命道徳、知識を備え、身体的に健康な人材を育成する。
- D) グリーン及び持続的に資源を効率利用する。目標は、土地、森林、鉱物、水資源、大気を持続的に、そして、最大利益を生み出すために利用する。気候変動に対応する。資源のデータ・ベースを整備する。
- E) 法の支配、行政の強化、効率化を図るため、行政組織をスリム化し、法律、規則を整備し、行政機関の縦と横の効率な連携を図る。
- F) 地域統合及び国際統合では、競争力を向上させ、国際的な生産ネットワークに参加することにより、友好国と国際協力を拡大していく。
- G) 工業化、近代化では、環境に配慮した先進技術の導入、地域統合を進展させる近代的なインフラ整備を行う。また都市化政策により大都市を整備する。工業化は特に電力、農産物、鉱物の加工を含めた製造業、観光業や関連分野である農林業、金融業、通信業、通貨輸送サービス業などに重点を置く。

3. 第8次5カ年計画（2016～2020年）

表3に第8次5カ年計画が示されている。目標の量的、質的な変化を比較するため第7次5カ年計画も併記している。まず、GDPの成長率目標が8%以上から7.5%以上に引き下げられた。持続的発展目標として1人当たり所得、人的資源指数、経済脆弱性指数が第8次5カ年計画に組み込まれた。インフレ率は成長率より低い6%以下とされた。輸出成長率は18%から15%以上に低下した。外貨準備高は輸入の6カ月以上から5カ月以上に引き下げられた。GDP成長率、輸出成長率の引き下げと合わせ、昨今の国際的な景気の減速を考慮した結果と考えられる。

表3 第7及び8次経済・社会開発5カ年計画の目標

	目標2011-2015	目標2016-2020
GDP平均成長率	8%以上	7.5%以上
1人当たりGDP (ドル)	1700	3190
1人当たりGNI (ドル)	—	2520
HAI (Human Assets Index) 人的資源指数	—	66以上
EVI (Economic Vulnerability Index) 経済脆弱性指数	—	32以下
インフレ率	GDP成長率より低い	6%以下
対主要通貨の為替レート	±5%以内	
輸出の成長率	年平均18%以上	年平均15%以上
輸入の成長率	—	
歳入 (GDP比)	19~21%	23~25%
歳出 (GDP比)	22~25%	28%以下
財政赤字 (GDP比)	3~5%	5%以下
国家債務 (GDP比)	45%	—
貯金残高成長率	年平均25.6%	—
外貨準備高	輸入の6カ月以上	輸入の5カ月以上
投資 (GDP比)	127兆キープ	223兆キープ
国家予算	10~12%	9~10%
ODA	24~26%	12~16%
国内外民間投資	50~56%	54~58%
金融機関	10~12%	19~21%

(出所) Ministry of Planning and Investment (2015a ; 2015b).

一方で、歳入及び歳出はともに対GDP比が引き上げられた。歳出率の引き上げは景気対策にもなるが、国際的な景気が減速するなかで歳入率が大きくなる理由は不明である。第8次5カ年計画が第7次5カ年計画から最も変化した点は、経済成長の主要な推進力である投資規模と部門別財源の割合である。第7次5カ年計画では予定していた額の180%の投資が集まったためか、第8次5カ年計画では第7次と比較して最初から2倍弱の投資が見込まれている。ただしODAの割合は12~16%で第7次5カ年計画から半減している。代わりに金融機関の割合が倍増している。これは第7次5カ年計画では投資における金融機関の割合が計画の200%に達したためと推測するが、仮に世界や近隣諸国で景気減速が深まった場合、金融機関がどのように必要な融資財源を確保するのかという疑問は残る。

第3節 達成できるか所得4倍増計画

所得水準を経済計画の目標にする国は多くないが存在する。日本は1960年に所得倍増計画を導入した²。地理的にラオスに近い国では、2010年にマレーシア、そして、2012年に中国も所得倍増計画を発表している（Prime Minister Department 2010）³。しかしこれらは所得を約10年間で2倍にするというものである。具体的には、日本が1960年に閣議決定した所得倍増計画は、10年以内に1958年度価格で国民総生産を倍増することであった。マレーシアの経済改革プログラム（Economic Transformation Programme）は、2020年までに1人当たりGNIを1万5000ドル以上、つまり、2009年の6700ドルの2倍以上にするものである。中国はGDPと1人当たりGNIを2020年までの10年間で倍増させるとしている。

ラオスは2030年までに所得を4倍にする目標を設定したが、筆者は2つの理由から達成は難しいと考える。ひとつは、高度な成長を長期間に渡り維持する必要がある。10年間で所得を2倍にするには成長率7%より若干高い成長を10年間続けなければ達成できる。しかし15年間で4倍を達成するには毎年9.7%成長を続ける必要がある。簡単に言えば、ラオスは日本、中国やマレーシアにおける所得倍増計画よりも高い成長率をより長期間継続する必要がある。もうひとつは、所得倍増計画が導入された時の1人当たりGDPの水準である。所得水準がより低い状態にあれば経済開発により所得倍増は達成しやすくなる。1960年のドル建ての日本の1人当たりGDPは約500ドルである。実際日本のドル建ての1人当たりGDPは、1960年からの10年で4倍、そして15年で約10倍に拡大した（World Development Indicators データ・ベース）。

これに対して、マレーシアや中国はいずれも6000ドルを超えた水準から出発している。ラオスは1人当たりGDPが約2000ドルからのスタートである。ラオスが目指す1人当たりGDP8000ドルは、ASEANではこれまでマレーシア、シンガポール、ブルネイしか達成できなかった高い水準である。1990年代初頭に1人当たりGDPが2000ドル台に達したタイでさえ、2014年現在で6000ドル未満である。

当然1人当たりGDPは成長率以外でも拡大する。日本のように円建ての名目国民総生産の2倍が目標の場合、正のインフレ率も目標達成に貢献する。一方ドルのような外貨で1人当たりGDPが評価される場合、自国通貨の上昇が目標達成を後押ししてくれる。実際日本の国民総生産は1960年から1970年の間に円建てで4.5倍となった⁴。この間、円の対アメリカドル為替レートは固定されていたため、ドルベースでも同じである。しかし仮に期間を1970年から1980年までとした場合、円が対アメリカドルで100%切り上がったため、成長率0%でもアメリカドルベースで所得が2倍に上昇する。

GDPまたはGNIを評価する基準は、日本と中国の所得倍増計画では国内通貨、マレーシアの所得倍増計画はアメリカドルまたはマレーシアリングギットとなっているが、ラオスの「ビジョン2030」の場合はアメリカドルでの評価が前提となっている。ラオスキープは2007年以降、対アメリカドルで上昇傾向が続いていることから、当局が為替効果を期待し

て計画を策定したことはとほぼ間違いないだろう。具体的な目標を見ると2025年までは10年で倍増、そして2026年から2030年の5年でさらに倍増となっている。10年での倍増は想定されている7.5%の成長目標が達成でき、かつ、キープの対アメリカドルで暴落しなければ自動的に達成できる。7.5%の担保はこれまでと同様GDPの3割以上の投資が確保できれば達成できる可能性が高い。残り5年での倍増は、GDPの6割を投資に確保できれば成長が2倍になるため、他の条件に大きな変化がなければ理論的には達成できる。もちろんGDP比で6割の投資を確保することは簡単なことではない。1960年以降日本を含めた東アジア諸国、ASEAN諸国はもっとも高い年でも達成できたのは約4割にとどまる（World Development Indicators データ・ベース）。

もうひとつは、GDPの投資以外が大きく伸びる場合である。GDPは消費、民間投資、政府支出、貿易収支からなっているため、消費や輸出が大きく伸びれば5年での2倍は可能である。前者は所得が増えることが前提のため、低所得国であるラオスでこれを期待することは現実的ではない。最後は対アメリカドルのキープの価値が大きく上昇する場合である。ラオスは資源・エネルギー開発が本格化した2006年から2014年まで、対アメリカドルのキープの為替率は10年近く平均で毎年約3%切り上がってきた（Asian Development Bank 2015）。ラオスでは資源・エネルギー分野が短中期的に伸び続けることはほぼ確実である。輸出を通じて獲得できる外貨が拡大すれば現地通貨の価値が相対的に高くなる。評価がアメリカドルであることから「ビジョン2030」はこの為替効果を期待しているのは自明である。しかしキープが今後も対アメリカドルで上昇しつづける保証はない。第1に、アメリカドルの利率は歴史的にも低い水準にあるため、今後上昇していくと言われている。アメリカ連邦準備制度理事会（Federal Reserve Board : FRB）はこの数年の低金利政策を転換させるため2015年12月に利上げを行っている。これによって、多くの発展途上国で影響が出ていることは周知の事実である。今後アメリカドルの金利が本格的に上昇すれば、キープの価値がアメリカドルに対して大きく上昇する可能性は少ないだろう。

実際、政府は投資と輸出の伸び、そして通貨高の複合的な効果を期待していると考えられる。投資については既に第8次5カ年計画ではこれまでの約2倍の額が見込まれている。2030年までに政府がこれまでと同様、資源・エネルギーなど大型事業を中心に投資額を増やしていくことは十分に考えられる。輸出は自然エネルギー事業が進展すれば増える。これによって外貨が増えれば為替レートの切り上げの可能性はある。それでも5年で2倍は高い目標である。

最後に、最大の矛盾をひとつ指摘する。これは「ビジョン2030」ではGDPだけではなくGNIも4倍増が目標となっていることである。上述の資源・エネルギー産業に関連した投資、輸出増は、ラオスのキャパシティを考慮すれば、外国直接投資が実施主体であること以外考えられない。その場合GNIへの寄与はそれぞれの事業の条件に依存してくる。

仮に国内総生産が15年で4倍になっても、自国産業の育成が進展していない場合、GNIも4倍になるのはほぼ考えられない。

むすび

ラオスは2016～2030年の15年で国内総生産と国民総生産の両方を4倍増にし、上位中所得国入りにするとの目標を立てている。しかし2000年代初めと違い、ラオスの1人当たりGDPは2015年には約2000ドルに達した。2011年には世界銀行により、下位中所得国と認定された。1人当たりGDP2000ドルから出発し、今後15年で所得を4倍に増やし上位中所得国になることは、資金、技術、そして労働力まで外国直接投資に依存し、自国産業の育成が進展していない現状では非常に高い目標であると言わざるをえない。もちろんいくつかの難しい条件が一致すれば実現できる可能性はゼロではない。いずれにせよ「ビジョン2030」の達成もこれまでと同様、周辺諸国や世界の経済大国次第になりそうである。

¹ 2017年1月1日から暦年の予算年度に変更となる。

² 国民所得倍増計画について 昭和35年12月27日 閣議決定
(<https://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/bib01354.php>)。

³

<http://www.bloomberg.com/news/articles/2012-11-08/hu-s-goal-for-china-double-incomes-by-2020>

⁴ <http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je08/08b09010.html> を参照。

<参考文献>

<日本語>

山田紀彦 2014. 「ラオス国会の変遷」山田紀彦編『一党支配体制下の議会：中国、ベトナム、ラオス、カンボジアの事例から』アジア経済研究所。

<英語>

Asian Development Bank 2015. *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015*. Manila: Asian Development Bank.

Bank of Lao PDR 2010. *Annual Economic Report 2009*. Vientiane Capital: Bank of Lao PDR.

_____ 2015a. *Annual Economic Report 2014*. Vientiane Capital: Bank of Lao PDR.

_____ 2015b. *Quarterly Report Q3/2015*. Vientiane Capital: Bank of Lao PDR.

Ministry of Planning and Investment 2015a. *Five Year National Socio-Economic Development Plan VIII (2016-2020) 5th Draft*, Translation Edit 01. Vientiane

Capital: Ministry of Planning and Investment.

_____ 2015b. “Background Document of 12th High Level Round Table Meeting in Vientiane, Lao PDR 27th November 2015.” Vientiane Capital: Ministry of Planning and Investment.

Prime Minister Department, Performance Management and Delivery Unit 2010. “Economic Transformation Programme: A Roadmap for Malaysia. Kuala Lumpur: Prime Minister Department.”

(<http://www2.moh.gov.my/images/gallery/ETP/Ringkasan%20Eksekutif%20ETP.pdf>)

<新聞>

Pasaason.